

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 1 項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価  
(事業別評価シート)

平成 23 年 11 月

成田市教育委員会

# 施策の基本目標

## 1. 学校教育の推進

教育を取り巻く環境が大きく変化しつつある中で、いつの時代においても子どもたちが未来への夢や希望を抱き、心身ともに健やかに成長し、多様な可能性を伸ばしていく教育環境を築くことが重要です。

このため学校教育においては、平成 18 年 12 月の教育基本法の改正及び、平成 19 年 6 月の学校教育法の改正に基づき、子どもたちの「確かな学力」や「豊かな心」などの「生きる力」の育成を目指して、それぞれの学校や地域での創意工夫を活かした特色ある教育活動を展開します。

## 2. 生涯学習の推進

国際化や情報化が進む 21 世紀は、「こころ」と「こころ」を結ぶコミュニケーションづくりを充実させ、「人のつながり」を大切にした市民生活が重要となります。

生涯学習の推進にあたっては、世界の人々に対して誇れるような個性と広い視野を備え、互いに助け合い共に学びながら、社会情勢の変化に対応し、自立して生きていける「国際市民」を育むことを目指し、各種施策の推進に努めます。

基本目標を実現するために、次の三つの柱を基本施策とし、個別事業を推進するうえでの指標とします。

## 施策の体系

### 柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る

成田の国際性や伝統文化といった、成田の個性を活かした教育を推進します。また教育を通じた各種交流を推進します。

### 柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する

学校・家庭・地域が一体となった教育を推進し、子どもから大人までともに学び、成長していく教育を推進します。また、自ら学び考え行動するための「確かな学力」と「豊かな心」を育むための教育を推進します。

### 柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する

市民が生涯を通して学び、スポーツ活動を行える環境づくりや学習成果が発表でき、地域の活性化につながる環境づくりを推進します。

## 柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る

### 施策の方向

- ・ 英語教育及び国際理解教育の推進
- ・ 市の資源を活用した多様な方法による国際交流の推進
- ・ 海外帰国児童生徒や在住外国人に対する教育と交流の推進
- ・ 歴史や伝統文化に学ぶ
- ・ 文化財や伝統文化の保存継承

総合評価	A 目標達成に向けて順調に進んでいる
評価所見	<p>英語科研究開発事業に関して、アンケートや効果測定には大きな成果を上げている様子が示されている。特に、積極的に英語でコミュニケーションを取ろうとする子が増えているのは喜ばしいことである。また、成田市の特性から、今後も国際理解教育、特に英語は大切であろう。そのためには、効果測定の方法も含め検討し、引き続き事業の成果をしっかりと把握していく必要がある。</p> <p>国際こども絵画交流展開催事業については、平成22年度に募集方法、展示方法、実行委員会組織など根本的な事業の見直しを行い、本年度新たな形で事業を実施するとのこと、その成果、課題をしっかりと検証してほしい。</p> <p>日本語教育補助員配置事業については、今後更なる増加が見込まれる帰国・外国人児童生徒およびその保護者に対して、しっかりと対応していく必要がある。学校の努力では限界があるため、本事業の継続・充実が望まれる。</p> <p>市史編さん事業については、せっかく成田の歴史や伝統文化に関する貴重な資料を編さんするのだから教育現場での活用なども視野に入れてはどうか。</p> <p>下総歴史民俗資料館管理運営事業及び三里塚御料牧場記念館管理運営事業については、郷土資料や民俗資料の収集及び展示という事業の趣旨を踏まえれば、かなり難しいかもしれないが、管理運営の効率化に向けた検討が望まれる。また、入館者を増やすために展示方法などを工夫できないか、引き続き検討してもらいたい。</p>

- 評価指標：A 目標達成に向けて順調に進んでいる
- B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
- C 課題が生じ目標達成は困難である

個別事業 1

事業名	英語科研究開発事業	担当課	教育指導課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	152,466千円	160,531千円	
23年度予算額 (参考)	164,736千円		
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>本市には、日本の表玄関“成田空港”があり、国際教育を推進していく必要がある。そのため外国人指導助手を小中学校に配置し、成田中学校区の小中学校は、文部科学省の「英語教育改善のための調査研究事業」の指定を受け、他の小中学校は教育課程特例校として、小学校は1年から6年に英語科を設置して英語の授業を実施し、中学校は授業時数を1時間拡充して児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校外国人英語講師配置 43名</li> <li>・ 中学校外国人英語講師配置 12名</li> <li>・ 小中英語教育検討委員会 年4回</li> <li>・ 作業部会の開催 年5回</li> <li>・ 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催 年5回</li> </ul>		
評価指標①	英語講師配置学校数	40校 (H21年度 40校)	
評価指標②	英語講師配置人数	55名 (H21年度 52名)	
評価指標③	受講した児童生徒数	10,083名 (H21年度 9,957名)	
評価結果及び今後の方向性	<p>国際都市成田として、英語教育及び国際理解教育を推進し、より実践的で質の高いコミュニケーション能力の向上につながるよう指導に努める。</p> <p>また、コミュニケーションにおいては、豊かな教養や豊富な語彙など、内面的な部分も重要であるため、英語以外の教科についても基礎学力の向上が大事である。今後も引き続き効果測定を行い、有効性を検証しながら事業を推進されたい。</p>		

## 個別事業 2

事業名	国際こども絵画交流展開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	3,608千円	0千円	
23年度予算額 (参考)	2,500千円		
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>広く世界各地の“こどもたち”と、成田市内の“こどもたち”の絵画作品を紹介することにより、21世紀を担うこどもたちの夢と創造力を育み、絵画を通じてお互いの生活や文化について理解を深め合うとともに、市民の芸術文化の振興と発展に寄与することを目的とする。</p> <p>成田山新勝寺大本堂第二講堂を会場に、毎年11月に開催。また、交流展終了後には、成田国際空港、成田観光館、小中学校等にて巡回展示を実施。ただし、平成22年度については、様々な課題を検討するための見直し期間とし、海外の作品募集・展示のみ行い、市民文化祭開催事業の中で「国際こども絵画展」として実施した。</p> <p>開催期間：平成22年10月30日（土）～11月14日（日）</p> <p>応募作品数：海外25ヶ国から1,492点</p> <p>来場者数：会期16日 4,535人</p> <p>市民文化祭開催事業における支出額：263,294円</p>		
評価指標①	開催日数	延べ16日（H21年度16日）	
評価指標②	来場者数	4,535人（H21年度5,220人）	
評価指標③	作品点数	1,492点（H21年度4,896点）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>今後は、「絵画による、こどもたちの相互交流、及び本市の芸術文化の振興と発展に寄与すること」を踏まえながら、絵画を通じて友好姉妹都市との交流促進、お互いの生活や文化についての相互理解を図るなど、新たな国際こども絵画交流展開催事業を構築し、成田市の子どもたちが世界に目を向けるきっかけとなるような事業としてほしい。</p>		

個別事業 3

事業名	日本語教育補助員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額	
	7,538 千円	7,818 千円	
23 年度予算額 (参考)	9,466 千円		
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>本市には、外国人児童生徒が 175 人、日本国籍を有する日本語指導が必要な児童生徒は 12 人いる。そのうち日本語指導が必要な児童生徒は 74 人いる。このような日本語が話せない帰国・外国人児童生徒が日本語を習得するため、また、学校生活に適切できるように支援するため 11 人の日本語教育補助員を配置した。</p> <p><b>【配置校】</b></p> <p>◎小学校・・・成田(スペイン語)、三里塚(スペイン語・フィリピン語)、橋賀台(スペイン語)、新山(スペイン語)、玉造(フィリピン語)、加良部(韓国)、公津の杜(韓国語)、向台(スペイン語)、中台(韓国)、本城(タイ語・中国語・スペイン語)、平成(タイ語・スペイン語・フィリピン語)、川上(スペイン語)、津富浦(フィリピン語)、美郷台(中国語)</p> <p>◎中学校・・・遠山(スペイン語)、吾妻(スペイン語)、中台(中国語)</p> <p>日本語教育補助員の具体的な取り組みとして、児童生徒に対しての取り出し授業や授業に入り込んでの指導、保護者に対しての通知文の翻訳等を行った。</p>		
評価指標①	日本語教育補助員配置人数	11 名 (H21 年度 10 名)	
評価指標②	補助員の指導児童生徒数	65 名 (H21 年度 78 名)	
評価結果及び今後の方向性	<p>これからも帰国・外国人児童生徒は増加することが予測される。帰国・外国人児童生徒への適切な日本語指導とともに、その保護者に日本の学校教育への理解を深めてもらうためには必要な事業である。今後も、日本語教育担当者と補助員を対象にした研修会や、必要な教材等の資料提供等により、日本語指導の技量向上に努めてほしい。</p>		



個別事業 4

事業名	市史編さん事業		担当課	図書館
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額		23年度予算額 (参考)
	8,849千円	13,097千円		5,906千円
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>市域に関する歴史的資料の収集・保存(管理)を図ること、また、調査・研究等の過程で得られた資料を共有の財産として広く活用・提供することを目的とする。</p> <p>1. 『成田の地名と歴史—大字別地域の事典—』23年3月発行 A4判・478頁 2000部。発行にあたり編集会議、市史調査員会議を開催。最終的な内容・写真・図版等について報告・協議を行った。内容は①合併後の5年、②時代別・旧町村別・大字別市域の歩み、③地域の事典(約700項目)、④碑文、⑤巻末資料</p> <p>2. 『成田市史研究』35号 23年3月発行 A5判・140頁、700部 新資料の発表や成果の発表、啓蒙等の性格があり、毎年刊行し継続的なもの。論文や、聞き取り調査報告、市域に関する新聞記事目録、新資料の紹介など収録。</p> <p>3. 市史講座の開催 22年11月27日、笹生衛氏(国学院大学教授)による「房総の村と社会、古代から中世へ—考古学から見た古代末期から中世の成田—」84名参加</p> <p>4. 市史資料展示 「成田の謡と新寄贈資料」期間 平成22年11月～平成23年2月、場所 図書館2階展示コーナー</p>			
評価指標①	市史研究冊子の作成		1冊子(H21年度1冊子)	
評価指標②	市史研究配布・頒布数		406冊(H21年度433冊)	
評価結果及び今後の方向性	<p>市民が郷土成田に誇りを持ち、個性を生かした地域文化を発展させるためには、成田の歴史・文化を学び、知ってもらうことは重要である。</p> <p>歴史や伝統文化に関する資料については、今後、保存または作成するだけでなく、市民にどのような資料があり、それをいかに公開し、いかに活用してもらうか更に検討が必要である。</p>			

### 個別事業 5

事業名	下総歴史民俗資料館管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	6,950千円	5,780千円	
23年度予算額 (参考)	6,205千円		
評価年度 (22年度) 事業内容	下総地区を中心に、市内の考古資料及び民俗資料の収集及び展示を行い、郷土の歴史に対する市民の関心を高めた。 入館者数：2,043人		
評価指標①	開館日数	309日 (H21年度 307日)	
評価指標②	入館者数	2,043人 (H21年度 3,435人)	
評価結果及び 今後の方向性	郷土の歴史や文化に対する関心を深めるのは大切なことである。もっと利活用してもらえよう事業運営内容の工夫と改善が求められる。考古資料及び民俗資料の収集及び展示という事業の趣旨を踏まえれば、かなり難しいかもしれないが、管理運営の効率化に向けた検討が望まれる。		

### 個別事業 6

事業名	三里塚御料牧場記念館管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	4,292千円	3,520千円	
23年度予算額 (参考)	10,146千円		
評価年度 (22年度) 事業内容	御料牧場の歴史を伝える資料の収集及び展示を行い、郷土の歴史に対する市民の関心を高めた。 入館者数：2,780人		
評価指標①	開館日数	309日 (H21年度 307日)	
評価指標②	入館者数	2,780人 (H21年度 3,510人)	
評価結果及び 今後の方向性	郷土の歴史や文化に対する関心を深めるのは大切なことである。平成23年度は展示室空調機器を設置し、今後は地域資源として更なる活用が求められる。あわせて管理運営の効率化についても改善の余地がないか、引き続き検討が望まれる。		

その他の事業

- ・ 国際交流フェスティバル開催事業（生涯学習課）
- ・ 伊能歌舞伎活動支援事業（生涯学習課）
- ・ 史跡めぐり・歴史講演会等開催事業（生涯学習課）
- ・ 文化財保護・保存事業（生涯学習課）
- ・ 指定文化財管理事業（生涯学習課）

ほか

## 柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する

### 施策の方向

- ・ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制の充実
- ・ 各小中学校の特性を活かした教育の充実
- ・ 青少年の健全育成
- ・ 義務教育における教育内容の充実
- ・ 教育施設の改善と地域への開放
- ・ 義務教育における教育環境の整備
- ・ 健やかな心と体づくり
- ・ 学校規模の適正化及び通学区域の弾力化
- ・ 幼児教育の充実
- ・ 高等学校や大学などとの連携強化

総合評価	A 目標達成に向けて順調に進んでいる
評価所見	<p>放課後子ども教室推進事業については、学校全体の子どもたちが対象で、放課後参加できるのは子どもたちにとっても保護者にとっても安心できる。</p> <p>また、各校とも教室の開催回数が多く、限られた予算を有効に生かしている様子がうかがえる。実施地区での成功例をPRし、地域にはたらきかけて理解を求め、他の学区へも拡大してはどうか。</p> <p>特色ある学校づくり事業については、毎年同じものでなく、よりよいものに改善し、今後も多くの成果をあげてほしい。地域と学校が事業を通じて緊密な係わりを持てるような方策を検討してはどうか。</p> <p>家庭教育学級開催事業については、受け身的で積極的な参加意識が薄い保護者も多いように思われる。家庭教育学級の大切さ、重要性をPRするとともに、保護者が抱える課題をとりいれ、真に家庭の教育力向上のための支援、援助につながるようにしてもらいたい。</p> <p>個性を生かす教育推進事業を、より効果の上がるものにするためには、教師個々の指導力の向上はもとより、事前の打ち合わせやチームワークなどが大切になってくる。複数の教員が指導するものであるから、それに見合う成果が期待される。</p>

学校図書館司書配置事業については、若者の活字離れがいわゆる今、魅力ある図書室を作り、本に親しむことを教えてくれる専門性を持った司書が配置されていることは大変素晴らしいことである。図書館司書の良さ、大切さに鑑み、各学校でのさらなる取り組みに工夫を望む。

特別支援教育支援員配置事業については、年々支援対象児童生徒の人数が増えており、教職員にも負担がかかるので、安定・安全の確保の面からも増員が望ましい。

小中学校体育活動事業及び中学校の文化部活動活性化事業について、運動系・文化系、それぞれの分野で子どもたちが能力や個性を伸ばせるよう、バランスよく支援してもらいたい。

小中学校就学援助費支給事業については、保護者の経済状況の悪化が子どもの学習意欲に悪い影響を与えることの無いよう必要な援助が必要である。経済格差が学力格差となってはならない。

教育支援センター運営事業については、不登校児童生徒が増加している中、教育支援センターは今後も必要不可欠である。不登校の原因はさまざまであり解消は困難な場合が多い中、個別にじっくりと対応できる適応指導教室は復帰のための足掛かりとなっている。

問題を抱える子ども等の自立支援事業については、対人関係等様々な課題を持つ児童及び保護者は多く見られることから、教育相談員による相談は今後も重要と考えられる。

学校給食事業については、平成22年度に策定した学校給食施設整備実施計画に基づき、これまでのセンター方式から親子方式にする計画だが、これまでできなかったアレルギー対応やあたたかい給食の提供が可能となる。整備にあたっては児童生徒にとって望ましい環境整備に努められたい。

小規模学校支援教員配置事業については、市の経費で教員を配置し、複式学級にせず授業が行えるというのは素晴らしいことである。少人数での指導により国語や算数の基礎・基本はしっかりと定着していることであろう。

- 評価指標：A 目標達成に向けて順調に進んでいる
- B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
- C 課題が生じ目標達成は困難である

個別事業 7

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	2,301千円	2,437千円	
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するものである。これにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するものである。</p> <p>実施日：毎週木曜日</p> <p>平成22年度実施状況 豊住小 参加児童数：31人、教室開催37回、 中郷小 参加児童数：30人、教室開催30回、 遠山小 参加児童数：34人、教室開催23回</p> <p>豊住小では絵手紙教室、順大生と遊ぼう等を実施。中郷小ではミニバス教室、理科教室等を実施。遠山小では紙皿などを使った工作、外遊び等を実施した。</p>		
評価指標①	活動拠点数	3校（H21年度3校）	
評価指標②	延べ参加児童数	2,052人（H21年度2,142人）	
評価指標③	教室開催回数	90回（H21年度86回）	
評価結果及び今後の方向性	<p>地域と学校が緊密な係わりを持ち、また、地域が子どもを育てるという観点からも重要な事業である。少子化のなかで、人間関係がうまく築けない子どもが増えている今、地域の方を中心にさまざまな年代の人と交流することは人間形成に大いに資するものであろう。事業の拡大を図るうえでは、地区で本事業に協力してもらおう人材の確保、実施地区の拡大や開催日数を増やすなどの内容充実が課題である。</p>		

個別事業 8

事業名	特色ある学校づくり事業	担当課	教育指導課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	14,051千円	14,001千円	
23年度予算額 (参考)	13,595千円		
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>地域や学校の実態に応じ、校長のリーダーシップを基に各学校の自主性・自律性を高め、特色ある学校づくりを進めるための事業である。</p> <p>各学校では、保護者の願いや地域の要望をふまえつつ調査研究計画を作成し、それに基づいて「学校教育目標の具現化や児童生徒の生きる力を育むこと」などをねらいとして、校長会に研究委託を行った。</p> <p>【主な事業】 「研修の充実」「確かな学力の定着」「地域交流活動の充実」「学校環境の整備」「特別活動の充実」など。</p> <p>【活動内容】 講師を招聘した研修、児童生徒の体験活動ほか</p>		
評価指標①	学校数	40校 (H21年度 40校)	
評価指標②	事業数	193事業 (H21年度 194事業)	
評価結果及び今後の方向性	<p>成田市の特色ある事業である。使い方を工夫し、今後とも多くの成果をあげるためにも、事業の趣旨と照らし合わせて、各学校の活動内容を検証し、より効果のあるものとなるよう毎年改善を図ってほしい。</p>		



個別事業 9

事業名	家庭教育学級開催事業		担当課	生涯学習課						
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額		23年度予算額 (参考)						
	7,346千円	8,015千円		8,415千円						
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>小中学校において家庭教育学級を開催するとともに、就学時健康診断や学校説明会等の機会を利用し、子育て講座や思春期子育て講座を開催した。また、毎年、市のPTA連絡協議会と共催で地域教育力向上講演会を開催し、家庭教育のあり方や地域の教育力について学ぶ場を提供している。</p> <p>小・中学校家庭教育学級（40校）総実施回数：277回 延べ参加人数：6,277人</p> <p>幼稚園・保育園において家庭教育学級を開催し、家庭教育の充実を図った。就労している保護者が多いため、家庭教育学級主事と運営委員長が、無理なく・有意義に学習できる場を工夫しながら確保した。</p> <p>幼児期家庭教育学級（30園） 総実施回数：156回 延べ参加人数：5,144人</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>子育て学習講座・思春期学習講座（40校）</td> <td>31回</td> <td>2,008人</td> </tr> <tr> <td>地域教育力向上講演会</td> <td>1回</td> <td>198人</td> </tr> </table>				子育て学習講座・思春期学習講座（40校）	31回	2,008人	地域教育力向上講演会	1回	198人
子育て学習講座・思春期学習講座（40校）	31回	2,008人								
地域教育力向上講演会	1回	198人								
評価指標①	総実施回数		465回（H21年度461回）							
評価指標②	延べ参加人数		13,627人（H21年度11,255人）							
評価結果及び今後の方向性	<p>家庭の教育力向上が急務な中で家庭教育学級の存在意義は大きい。家庭教育学級が、家庭の教育力向上のための支援、援助となるよう内容等についてより一層の工夫が求められる。家庭教育は子どもが小さい時ほど効果的であると考えられる。特に幼児、小学校低学年の子を持つ保護者が大勢参加できるようにしてほしい。</p>									

個別事業 10

事業名	個性を生かす教育推進事業	担当課	学務課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額	
	140,630 千円	142,740 千円	
23 年度予算額 (参考)	154,464 千円		
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>一人一人の子どもに応じたきめ細かな指導を行い個性の伸長を図り、確かな学力や豊かな心などの生きる力を育むことをねらいとして、教員免許状を有する少人数学習推進教員を、平成 12 年度から 31 人以上の学級を多く有する小中学校に配置し、きめ細かな学習指導・生活指導を実施している。また、児童生徒の心身の健康の保持増進のため、養護教諭の補佐役として養護教諭の免許状を有する健康推進教員を平成 13 年度から児童生徒の多い学校を中心に配置し、心身両面からの支援を実施している。</p> <p>(少人数学習推進教員 小学校 21 人 中学校 16 人) (健康推進教員 小学校 5 人 中学校 4 人)</p>		
評価指標①	勤務日数	220 日 (H21 年度 219 日)	
評価指標②	授業受け持ち学級数	205 学級 (H21 年度 251 学級)	
評価指標③	派遣校数	23 校 (H21 年度 26 校)	
評価結果及び今後の方向性	<p>少人数学習推進教員を配置したことにより、個に応じたきめ細かな指導が可能になり、特に理解の遅い子どもの基礎・基本の徹底の面で効果が期待できるし、理解の早い子にとっては、自分に合った高度な進んだ内容に挑戦できる。また健康推進教員は、多忙・出張等の課題を抱える養護教諭の補助として、さらに生徒指導面でも効果が期待される。受け入れた学校、担任が推進教員を効果的に活用できるよう、学校訪問や様々な場面を通して、教師の指導力向上、校内の体制づくりを推進してほしい。</p>		

## 個別事業 1 1

事業名	学校図書館司書配置事業		担当課	教育指導課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額		23 年度予算額 (参考)
	41,397 千円	43,071 千円		43,380 千円
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>学校図書館の利活用の促進を図り、豊かな人間性を育むため、32 人の学校図書館司書を小中学校全校に配置し、図書館の環境整備、蔵書管理、読み聞かせ等の読書活動を推進した。</p> <p>週 5 日勤務 4 名 週 4 日勤務 7 名 週 3 日勤務 21 名 合計 32 名</p>			
評価指標①	配置校数		40 校 (H21 年度 40 校)	
評価指標②	雇用人数		32 名 (H21 年度 32 名)	
評価指標③	児童一人あたりの年間貸出冊数		53 冊 (H21 年度 40 冊)	
評価指標④	生徒一人あたりの年間貸出冊数		15 冊 (H21 年度 12 冊)	
評価結果及び今後の方向性	<p>児童生徒の読書量の増加や学力向上に大きな成果が上がっている。図書館司書の良さ、大切さに鑑み、各学校でのさらなる取り組みに工夫を望む。各学校において図書館司書の能力をどれだけ活用できるかが肝要である。専門性を持った図書館司書が、積極的に教員と協力することで、より効果的な授業展開が期待される。</p>			

## 個別事業 1 2

事業名	学力調査事業		担当課	教育指導課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額		23 年度予算額 (参考)
	8,710 千円	6,144 千円		8,824 千円
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>児童生徒の学習内容の理解状況を客観的に把握し、結果を分析することにより教師の学習指導の評価及び児童生徒の理解度の向上に役立てることを目的として行っている。学力・学習状況調査は、小学生 5,599 名、中学生 2,996 名が検査に参加して実施した。</p> <p>市内小中学校の分析結果と各学校への指導や教育施策の改善等について、各校へ通知するとともに、広く市民に対して教育指導課ホームページを使って知らせた。</p> <p>※ 平成 22 年度からは参加児童生徒を小学 2 年生から中学 3 年生までとした。</p>			
評価指標①	参加児童生徒数		8,595 名 (H21 年度 9,621 名)	
評価指標②	児童生徒の学力把握 (実施校数)		40 校 (H21 年度 40 校)	
評価結果及び今後の方向性	<p>児童生徒全員に学力調査を行うことにより、学力、学習状況を把握することができる。この結果を踏まえて、学校と家庭が子どもの課題を共有するとともに、子どもたち一人一人の学力の程度、ニーズに合わせた学習計画、指導に反映させ学力の向上につなげてほしい。</p>			

### 個別事業 1 3

事業名	特別支援教育支援員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額	
	26,660 千円	33,630 千円	
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>学校教育法の改正により、平成 19 年 4 月からは小中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、障がいによる困難を克服するための教育を行うことが明確に位置付けられた。文部科学省からも特別支援教育支援員の配置充実が求められている。</p> <p>通常学級にいる障がいのある児童生徒に対して、その障がいの状況に応じて、学習の個別支援、移動や排泄などの学校教育活動上の日常生活の介助や情緒の安定、安全の確保等に直接対応するため、12 人の特別支援教育支援員で 15 校の支援を行った。</p> <p>小学校：13 校に対して 10 名 中学校：2 校に対して 2 名</p>		
評価指標①	支援員配置校数	15 校 (H21 年度 10 校)	
評価指標②	支援児童生徒数	216 名 (H21 年度 113 名)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>特別な支援を必要とする児童生徒数並びに学校数は増大しており、支援員を配置している学校での成果は大きい。普通学級にも障がいのある児童生徒が多く在籍しており、学級担任のみでは対応しきれないのは明らかである。こうした子どもたちに、きめ細かに対応するには、必要な支援員の確保と支援員相互の交流、研修などによる力量向上が求められる。今後は、未配置校への配置についても検討してもらいたい。</p>		

### 個別事業 1 4

事業名	小中学校体育活動事業	担当課	教育指導課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額	
	11,007 千円	13,143 千円	
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>学校体育における小学校の水泳指導に対して講師を派遣し、指導の充実を図るとともに、小中学校ロードレース大会を開催や小・中学校の運動部活動等に対して援助を行い、生涯スポーツの振興を図った。</p> <p>小中学校ロードレース大会参加人数 約 600 人</p>		
評価指標①	各種競技大会出場補助金	4,440 千円 (H21 年度 4,342 千円)	
評価指標②	関東全国大会出場選手数	51 名 (H21 年度 21 名)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>水泳指導について専門性を有する指導員が行うことで技能の上達も早く、かつ安全な指導が期待できる。部活動に対する援助は、保護者の経済的負担を軽減できる。指導の充実により、体力の向上及び、生涯スポーツの振興が図られており、有効な事業である。当然のことながら、学校・担任・講師と保護者間で情報を共有し、健康、安全面の配慮を願いたい。</p>		

個別事業 15

事業名	中学校の文化部活動活性化事業	担当課	生涯学習課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	96千円	117千円	
23年度予算額 (参考)	175千円		
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>中学生に、文化部活動に参加する喜びや体験する機会を充実させるとともに、文化部活動の活性化を図るため、また芸術・文化の振興と豊かな心の育みに資するために、伝統文化の担い手・優れた芸術家・芸術団体等外部講師の派遣を行ない実技指導等を行なう。</p> <p>平成22年度は、成田中、遠山中、吾妻中、玉造中の4校に対し、外部講師4名を派遣した。</p> <p>成田中学校・・・美術（指導回数 2回）  遠山中学校・・・吹奏楽（" 20回）  吾妻中学校・・・美術（" 15回）  玉造中学校・・・吹奏楽（" 2回）</p>		
評価指標①	実施校数	4校（H21年度4校）	
評価指標②	指導生徒数	1,103名（H21年度1,207名）	
評価結果及び今後の方向性	<p>部活動というと運動系を指すことが多いが、文化系で個性を伸ばしている子も多い。昨年度は4校で事業実績があるが、もっと多くの学校で事業を実施できるよう望む。</p>		

## 個別事業 1 6

事業名	校舎耐震補強事業・屋内運動場耐震整備事業		担当課	学校施設課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額		23年度予算額 (参考)
	177,649千円	305,910千円		24,070千円
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>学校施設は児童生徒等が一日の大半を過ごす学習、生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難施設としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。</p> <p>平成22年度は、向台（南棟・北棟）・高岡小学校の校舎耐震補強工事、遠山、八生、公津、新山、吾妻、加良部小学校の屋内運動場耐震補強工事、向台、橋賀台、大須賀小学校の屋内運動場耐震補強設計、吾妻、中台、遠山中学校の屋内運動場耐震補強工事を実施した。</p>			
評価指標①	耐震補強設計棟数		3棟（H21年度12棟）	
評価指標②	耐震補強工事棟数		12棟（H21年度3棟）	
評価指標③	耐震化率（小学校校舎）		100%（H21年度96%）	
評価指標④	耐震化率（小学校屋内運動場）		89%（H21年度67%）	
評価指標⑤	耐震化率（中学校校舎）		100%（H21年度100%）	
評価指標⑥	耐震化率（中学校屋内運動場）		100%（H21年度66%）	
評価結果及び今後の方向性	<p>平成22年度をもって校舎の耐震化については完了した。また、屋内運動場については、平成23年度をもってすべての学校の耐震補強工事が完了するため事業終了となる。</p>			

## 個別事業 1 7

事業名	バリアフリー整備事業		担当課	学校施設課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額		23年度予算額 (参考)
	34,215千円	30,048千円		6,200千円
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>公津小学校に車イスを使用する児童が在籍し、2階、3階への移動が困難な状況にあることから、エレベーター（11人乗り車イス仕様）の新設工事を実施し、バリアフリー化を図った。</p>			
評価指標①	多目的トイレ整備数		0箇所（H21年度0箇所）	
評価指標②	エレベーター整備率		23.6%（H21年度16.1%）	
評価結果及び今後の方向性	<p>エレベーターについては各校と協議のうえ必要とする児童生徒の在籍する学校から整備していきたい。今年度は八生小学校の体育館へ多目的トイレを整備する。バリアフリーを計画的に推進してもらいたい。</p>			

個別事業 18

事業名	久住小学校・公津の杜小学校増築事業	担当課	学校施設課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	23年度予算額 (参考)
	0千円	24,296千円	940,943千円
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>久住小学校に関しては、久住第一小学校と久住第二小学校が平成23年4月に統合することになったことに加え、学区内の区画整理事業により児童数が増加の傾向にあり、教室不足となることが明らかとなったことから、増築工事の設計を実施した。</p> <p>また、公津の杜小学校は平成18年4月に開校したが、その後に建設された駅前マンションの影響で急激な児童数の増加を続けているため、平成21年度以降のクラス増にはプレハブ仮設校舎による対応を余儀なくされているが、更なる児童数の増加が見込まれていることから、増築工事の設計を実施した。</p>		
評価指標①	久住小学校増加教室数	6教室 (H21年度 実績なし)	
評価指標②	公津の杜小学校増加教室数	10教室 (H21年度 実績なし)	
評価結果及び今後の方向性	<p>久住小学校については、久住駅前特定土地区画整理事業に伴う久住第一小児童数の増加及び学校適正配置の見直しに伴う久住第二小との統合による教室不足の解消を図る。また公津の杜小学校については、公津の杜地区の児童数増加による教室不足の解消を図る。今後も教室不足に対しては適切に対応してもらいたい。</p>		

## 個別事業 19

事業名	公津の杜中学校建設事業	担当課	学校施設課												
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	23年度予算額 (参考)												
	5,444千円	8,736千円	868,476千円												
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>過大規模となった西中学校の分離新設校として、公津の杜地区に公津の杜中学校を建設する。</p> <p>平成22年度は校舎、体育館、武道場、プール、外構等の実施設計を行った。</p> <p>平成25年4月開校予定</p> <p>継続費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年割額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>868,476千円</td> <td>校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,544,124千円</td> <td>校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,412,600千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年割額	事業内容	平成23年度	868,476千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事	平成24年度	2,544,124千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入	計	3,412,600千円	
	年割額	事業内容													
平成23年度	868,476千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事													
平成24年度	2,544,124千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入													
計	3,412,600千円														
評価指標①	事業進捗率	0.4% (H21年度0.2%)													
評価指標②	説明会回数	4回 (H21年度2回)													
評価結果及び今後の方向性	<p>公津の杜地区の生徒数増加による教室不足を解消するとともに、学校規模の適正化、通学区域の再編を図る。学校規模が過大になると、学校運営上さまざまな問題が生じてくる。子どもの健やかな成長は成田の将来にとって欠かせない。また、物的環境が精神発達・情緒の安定に及ぼす影響も大きい。今後も子どもが通いたくなるような校舎としてほしい。</p>														

## 個別事業 20

事業名	中学校グラウンド整備事業 (下総統合小学校関連)	担当課	学校施設課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	23年度予算額 (参考)
	0千円	3,429千円	187,518千円
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>下総中学校の校庭に統合小学校を整備することに伴い、中学校の新しいグラウンド用地を取得するための不動産鑑定、測量調査、グラウンド整備工事实施設計委託等を行った。</p>		
評価指標	事業進捗率	25% (H21年度0%)	
評価結果及び今後の方向性	<p>小学校校舎の実施設計においては、中学校との連携も視野に入れ、教育現場からの意見も取り入れながら、今後の教育活動がしやすい校舎となるよう検討してほしい。</p>		



個別事業 2 1

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額	
	40,623 千円	48,841 千円	
23 年度予算額 (参考)	53,481 千円		
評価年度 (22 年度) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給した。</li> <li>・ 認定基準を明確に設けている。</li> </ul> <p>申請世帯の所得&lt;生活保護法で生活に必要なと認めた額の 1.3 倍（需要額）</p> <p>（例 1） 親 1 人、小学生 1 人の 2 人世帯の需要額 約 165 万円</p> <p>世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 260 万円の場合、給与所得控除後の金額は 164 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>（例 2） 親 1 人、小学生 1 人、中学生 1 人の 3 人世帯の需要額 約 230 万円</p> <p>世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 340 万円の場合、給与所得控除後の金額は 220 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※ 上記の概算事例額は持ち家の場合であり、借家の場合は約 75 万円まで加算</p>		
評価指標①	申請件数	782 件（H21 年度 635 件）	
評価指標②	認定児童生徒数	749 人（H21 年度 616 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>昨年度、国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱が一部改正され、要保護児童生徒に対する援助費目に「クラブ活動費・生徒会費・PTA 会費」が追加されたことを受け、今年度より準要保護児童生徒に対する援助費目についてもクラブ活動費を追加した。</p> <p>経済格差が学力格差とならないよう、今後も援助の質を維持するとともに、本制度の周知を広く図ってほしい。</p>		

## 個別事業 2 2

事業名	教育支援センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額	
	10,530 千円	10,734 千円	
23 年度予算額 (参考)	11,820 千円		
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>本市の不登校児童生徒数は、小学校で 21 人、中学校で 101 人いる。そのような不登校児童生徒及び保護者からの相談に対応したり、適応指導を行い、学校復帰を支援するため、適応指導教室『ふれあいる一む 2 1』を開設した。</p> <p>具体的支援としては、個別学習指導、集団活動、指導員との面接、遠足、体育館活動、調理実習、音楽教室、クリスマス会、保護者面談、担任と指導員の連絡会、不登校に係る懇談会など、さまざまな刺激を児童生徒に与えることで通所から学校へ通うことができるように支援を行っている。</p>		
評価指標①	指導員数	7 名 (H21 年度 7 名)	
評価指標②	通所人数	13 人 (H21 年度 15 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>不登校児童生徒が増加している中、学校復帰を目指す教育支援センターは、今後も必要不可欠である。児童生徒が不登校になる前に、早い段階から問題の傾向を察知し、学校や担任と連携しながら何らかの対応はとれないだろうか。</p>		

## 個別事業 2 3

事業名	教育センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額	
	55,907 千円	54,945 千円	
23 年度予算額 (参考)	54,728 千円		
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>成田市の教育の充実と振興を図るために、①教育関係職員の研修 ②授業の支援 ③教育資料、教材の収集 ④就学相談、教育相談等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職員研修事業 実施回数 32 回 延べ参加人数 1,478 人</li> <li>・ 教育相談件数 延べ 349 件</li> <li>・ 学校支援ボランティアの活用 延べ 2,878 人</li> <li>・ ヘルプデスク (パソコンのトラブルへの対応、ホームページ作成の支援、学習用ソフト活用の支援等) の相談・訪問 227 件</li> <li>・ 特別支援教育巡回指導員訪問 590 件</li> </ul>		
評価指標①	研修実施回数	32 回 (H21 年度 36 回)	
評価指標②	研修参加者数	1,478 人 (H21 年度 1,161 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>子どもたちの問題行動は学校だけでなく、他の組織と連携を取りながら進めなければならない。専門家による相談活動は、子どもにも保護者にも教員にも有効である。また、教職員の資質向上はこれまで以上に重要になっており、教育センターの役割は極めて重要である。今後も、教職員の資質向上を図るための研修や、今日的課題に対応した研修をより一層充実させてほしい。</p>		

個別事業 2 4

事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業	担当課	教育指導課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額	
	2,936 千円	3,735 千円	
23 年度予算額 (参考)	3,833 千円		
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>小学校でも対人関係や不登校、性格・身体の悩みなど多くの課題を持つ児童が増えてきている。しかし、教育相談を行えるスクールカウンセラーは小学校に派遣されていない。そこで、さまざまな課題をもつ児童や子育てに悩む保護者に対して、拠点となる小学校 8 校に教育相談員を配置して相談活動を行った。</p> <p>【拠点校】成田小、三里塚小、橋賀台小、神宮寺小、平成小、小御門小、津富浦小、川上小</p> <p>【延べ相談件数】 延べ相談件数 3,328 件</p> <p>【主たる相談事例】 対人関係、性格や身体に関する事など</p> <p>【相談時間・日数】 1 校週当たりを 2 回（1 回 4 時間）、年間 70 回</p>		
評価指標①	拠点校数	8 校（H21 年度 6 校）	
評価指標②	延べ相談件数	3,328 件（H21 年度 2,421 件）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>小学校での教育相談員の需要は高く、経験と専門性を持った教育相談員の配置は必要不可欠な状況にある。既に相談件数もかなりの数にのぼっており、今後も同じような傾向が続くと予想される。拠点校の数や問題解決に向けた関係機関とのネットワークづくりなど、本事業の更なる充実を望む。</p>		

## 個別事業 2 5

事業名	学校給食事業（整備事業を含む）		担当課	学校給食センター
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額		23 年度予算額 (参考)
	906,916 千円	1,049,330 千円		986,148 千円
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>市立小中学校 40 校（小学校 31 校 中学校 9 校）及び幼稚園 1 園の児童生徒に対し給食を提供した。</p> <p>年間給食日数：193 日</p> <p>施設整備に関しては平成 21 年度に学校給食施設整備基本計画を策定、平成 22 年度には学校給食施設整備実施計画の策定及び玉造分所の洗浄室側厨房機器の更新を行った。</p>			
評価指標①	年間給食日数		193 日（H21 年度 191 日）	
評価指標②	年間給食数		2,064,337 食（H21 年度 2,012,959 食）	
評価指標③	施設整備進捗率		7.73%（H21 年度 0.16%）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>センター方式から親子方式になることでこれまでできなかったアレルギー対応やあたたかい給食の提供が可能となる。児童生徒の健康の増進、体位の向上、また、正しい食事、望ましい食習慣を身につける等、食育の推進においても大変重要な事業である。全国的に大きな問題になっている給食費の収入未済に関しては支払っている保護者が不公平とならないよう努めてもらいたい。</p>			

## 個別事業 2 6

事業名	小規模学校支援教員配置事業		担当課	学務課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額		23 年度予算額 (参考)
	12,115 千円	22,709 千円		10,182 千円
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>複式学級が生じる小規模学校においては、配置されている県費負担教員数では学年別の学習指導が実施できない。そのため、市で採用した小規模学校支援教員を配置することにより、学年別の学習指導が実施でき、各学年に応じたきめ細かな指導や小規模学校の学校運営の円滑化が図れるようになる。</p> <p>複式学級が生じる小規模学校 4 校に 7 名配置した。</p>			
評価指標①	勤務日数		220 日（H21 年度 219 日）	
評価指標②	授業受け持ち学級数		7 学級（H21 年度 4 学級）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>小規模学校支援教員を配置し、複式学級にせず授業が行えるというのはきめ細かな指導が図れるようになり、学力面でも生徒指導面でも成果が期待される。市内の地域格差をなくすためにも、学校適正配置が実現するまでの間、本事業は必要である。</p>			

#### その他の事業

- ・ 教育資金利子補給事業（教育総務課）
- ・ 学校適正配置事業（教育総務課）
- ・ 小中学校教育用コンピュータ整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校校内 LAN 整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校施設維持整備事業（学校施設課）
- ・ 小学校仮設校舎整備事業（学校施設課）
- ・ 児童生徒遠距離通学費補助事業（教育指導課）
- ・ 特別支援学級児童生徒支援事業（教育指導課）
- ・ 思春期の児童生徒の悩みに対する支援事業（教育指導課）
- ・ 高等学校等開放講座開催事業（生涯学習課）
- ・ 青少年健全育成事業（生涯学習課）
- ・ 子どもの居場所づくり推進事業（生涯学習課）
- ・ 子どもセンター運営事業（生涯学習課）

ほか

### 柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する

#### 施策の方向

- ・ 生涯学習内容の充実
- ・ 文化芸術活動の推進
- ・ 生涯学習活動に関する支援
- ・ 生涯学習施設の充実
- ・ 生涯学習の推進体制づくり
- ・ 地域に根ざしたスポーツ活動の促進
- ・ スポーツを通じた交流の促進
- ・ スポーツ活動の基盤の充実

総合評価	A 目標達成に向けて順調に進んでいる
評価所見	<p>生涯大学院運営事業については、このような学びの機会を提供することは、学習意欲の啓発、仲間づくり、地域社会への還元を通じ、新たな生きがいを創出するために有用である。生涯学習への取り組みとして生涯大学、生涯大学院、社会人大学、さらに公民館での講座等があるが、将来的には、これらの学習体系の再編も視野に入れてはどうか。</p> <p>明治大学・成田社会人大学運営事業については、平成9年度から開講しているが、社会環境が変化する中、受講生の意向を把握しながら、カリキュラム、内容を検討してほしい。また、県内には、特色ある大学があるので、明治大学だけでなく、それらの大学との連携、提携も検討してもよいのではないか。</p> <p>公民館講座教室等開催事業については、受講者だけでなく、講師の方々にとっても生き甲斐となっていることと思われる。参加者を増やす工夫をしながら継続していただきたい。</p> <p>図書館事業については、子どもの読書活動推進事業として毎週或いは毎月定例でおはなし会を開催しているが、今後更に広がっていくよう期待する。</p> <p>公民館施設維持管理事業及び公民館大規模改修事業について、公民館は市民にとって安全で利用しやすい施設でなくてはならない。今後も適切な管理、計画的な改修に努めてもらいたい。</p>

	<p>スポーツ広場等整備事業、野球場整備事業及び（仮称）畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業について、身近にスポーツ施設を整備することで、利用しようとする人も増えると考えられる。こうした施設を活用し、市民の健康増進や地域の活性化にもつなげてもらいたい。</p> <p>パークゴルフ場管理運営事業については、利用者からも好評を博しているようだ。今後、軽スポーツに親しむ高齢者は増加すると思われる。気軽にだれでも楽しめるパークゴルフの普及に努め、スポーツを通じた生きがいがづくりや健康づくりを推進してほしい。</p>
--	--

- 評価指標：A 目標達成に向けて順調に進んでいる
- B 一部に課題が認められるが概ね目標に進んでいる
- C 課題が生じ目標達成は困難である

個別事業 27

事業名	生涯大学院運営事業		担当課	生涯学習課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額		23年度予算額 (参考)
	5,182千円	4,302千円		5,206千円
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>高齢者に社会環境の変化に対応した学習機会を提供することにより、その豊かな能力を地域社会の向上のために活かしていただき、新たな生きがいがづくりの創造を図った。</p> <p>60歳以上の市民を対象に生涯大学院を開設し、高齢者の学習機会の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教養講座（必須）25回×3学年（計6クラス）（歴史・健康・環境等）</li> <li>・ 専門講座（選択）15回×6講座（園芸・陶芸・書道・油絵・音楽・体操）</li> <li>・ その他課外活動（学園祭・グラウンドゴルフ・広報紙の編集等）</li> </ul>			
評価指標①	当該年度入学者数		84人（H21年度83人）	
評価指標②	当該年度卒業生数		67人（H21年度69人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>高齢化社会を迎え、より一層の入学希望者の増加が見込まれる。</p> <p>高齢者に対しこのような学びの機会を提供することは、学習意欲の啓発、仲間づくり、地域社会への還元を通じ、新たな生きがいを創出するために有用である。</p> <p>高齢者のニーズに応じ、学習メニューを充実させ、生涯学習の楽しみと喜びが共有できるように利用促進を図ってほしい。</p>			



個別事業 28

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課																
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額																	
	5,397千円	5,399千円																	
23年度予算額 (参考)	6,574千円																		
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>高校生以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成9年度より社会人大学を実施している。</p> <p>国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、国内・地域の諸問題などを学ぶ「地域社会課程」、農作物や環境問題などを学ぶ「緑地環境課程」の3講座で、年間10回程度の講義を行う。</p> <p>平成22年度実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>受講者数</td> <td>233人</td> <td>修了者数</td> <td>205人</td> </tr> <tr> <td>国際社会課程</td> <td>85人</td> <td>〃</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>地域社会課程</td> <td>110人</td> <td>〃</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>緑地環境課程</td> <td>38人</td> <td>〃</td> <td>37人</td> </tr> </table>			受講者数	233人	修了者数	205人	国際社会課程	85人	〃	69人	地域社会課程	110人	〃	99人	緑地環境課程	38人	〃	37人
受講者数	233人	修了者数	205人																
国際社会課程	85人	〃	69人																
地域社会課程	110人	〃	99人																
緑地環境課程	38人	〃	37人																
評価指標①	講座数	31講座 (H21年度 31講座)																	
評価指標②	受講生数	233人 (H21年度 223人)																	
評価結果及び今後の方向性	<p>高まる市民の学習意欲に対応し、より専門的な学習機会を提供し、「国際市民」を育むため、また地域やまちづくりに生かしていく人材を育成する。市民一人一人が、いつでも、どこでも、だれでも学習でき、学習の成果が適切に評価され、学習したことが地域社会に生かせる。そのような学習機会を提供することが求められる。</p>																		

個別事業 29

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	3,600千円	3,585千円	
23年度予算額 (参考)	3,587千円		
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>公民館 13 館で地域の特徴を考慮しながら、子どもから高齢者までを対象とし、生涯学習のねらいを達成すべく積極的に講座・教室、体験学習等を開催した。</p> <p>事業数 77 事業 講座・教室回数 414 回 定員数 2,227 人 受講者数 2,105 人 (延べ 6,674 人)</p> <p>○事業の主なもの</p> <p>子ども体験学習セミナー(小学生低学年・高学年)、セカンドライフ支援セミナー、親子えびがに釣り教室、しいたけ作り教室、親子たけのこ掘り・竹細工教室、史跡散歩、2歳児親子教室、生きがいセミナー(高齢者対象・4地区)、夏休み子ども工作教室、植木剪定教室、腰痛予防体操など 77 事業</p>		
評価指標①	講座・教室開催回数	414 回 (H21 年度 397 回)	
評価指標②	受講者数	2,105 人 (H21 年度 2,710 人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>幼児から高齢者までさまざまな年代を対象とし、その要求に応じた講座が開かれており、生涯学習の場となっている。受講者だけでなく、講師の方々にとっても生き甲斐となっている。地域の人々のつながりを深めるために本事業の大きな役割を期待する。</p>		

### 個別事業 3 0

事業名	図書購入事業		担当課	図書館
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額		23 年度予算額 (参考)
	97,488 千円	97,654 千円		106,257 千円
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>社会の要求に適合した資料の整備に努めるとともに、生涯学習施設としての役割を果たす資料を提供した。</p> <p>除籍資料については、学校図書室での再利用や、リサイクルコーナーでの市民への提供で再活用を図った。</p> <p>(購入資料)</p> <p>図書 (48,424 冊)、雑誌 (462 誌)、新聞 (34 紙)、追録 (7 誌)、視聴覚資料 (403 点)、マイクロフィルム (90 リール)</p>			
評価指標①	図書購入数		48,424 冊 (H21 年度 46,267 冊)	
評価指標②	蔵書数		803,427 冊 (H21 年度 817,247 冊)	
評価結果及び今後の方向性	<p>今、家庭においても最新の情報がいくらでも入ってくる時代ではあるが、本を読むことの意義はそれだけに止まらず人間形成に大きく役立つものである。より多くの人が活用するよう蔵書の充実を図ってほしい。</p>			

### 個別事業 3 1

事業名	図書館事業		担当課	図書館
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額		23 年度予算額 (参考)
	102,982 千円	105,712 千円		100,157 千円
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>生涯学習の場として、また、地域を支える情報拠点として、市民のために資料、情報、学習機会を提供するために、本館を中心に 14 分館と移動図書館でサービスを行った。</p> <p>祝日開館試行 2 年目の 22 年度は、291 日開館し、年間貸出冊数は約 127 万冊であった。インターネット予約サービスの充実で、予約処理件数は約 6 万 9 千件 (21 年度 6 万 2 千件) となり、今後も増加の見込みである。カウンターでのレファレンス(相談)サービスも増加傾向にあり、2 万 3 千件であった。</p> <p>子どもの読書活動推進事業では、毎週或いは毎月定例でおはなし会を開催し、また、夏休み等を利用した季節のおはなし会を、子どもや保護者を対象に開催した。</p> <p>図書館講座は、科学あそび講座、文学講座、市史講座を開催した。</p>			
評価指標①	図書貸出冊数		1,270,428 冊 (H21 年度 1,298,405 冊)	
評価指標②	図書館利用者数		330,679 人 (H21 年度 337,919 人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>生涯学習施設の核としての役割は極めて重要である。市内各地に分館があり子どもや高齢者も利用できるようにしている。今後、より多くの人が足を運ぶよう、一層魅力のある充実したものにしていきたい。また、子どもの読書活動推進事業により読書習慣がさらに広がることを期待する。</p>			

### 個別事業 3 2

事業名	公民館施設維持管理事業	担当課	公民館
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額	23 年度予算額 (参考)
	217,904 千円	177,507 千円	186,418 千円
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>公民館 13 館の利用者の安全・快適を目指して、良好な維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時職員賃金 33 人分 35,272,955 円</li> <li>・ 久住公民館 PAS 設置工事 849,450 円</li> <li>・ 修繕 88 件 11,494,506 円</li> </ul> <p>公津公民館事務室空調機修繕、中央公民館玄関前修繕など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託 32 件 73,933,025 円</li> </ul> <p>公民館維持管理委託(シルバー人材センター)</p> <p>機械警備委託、空調機設備保守点検、清掃委託、自家用電気工作物点検、消防用設備点検、浄化槽維持管理委託、エレベーター保守点検、草刈・植木伐採、舞台照明保守点検、ごみ収集委託、自動ドア保守点検、トイレエアユニット保守点検、薬剤散布委託など</p>		
評価指標①	開館日数 (13 館合計)	3,871 日 (H21 年度 3,844 日)	
評価指標②	来館者数 (13 館合計)	306,024 人 (H21 年度 310,937 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>今年度は中央公民館の屋根及び外壁改修工事等を実施する。今後も、適切な維持管理により、市民にとって安全で利用しやすい施設として維持してほしい。</p>		

### 個別事業 3 3

事業名	公民館大規模改修事業	担当課	公民館
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額	23 年度予算額 (参考)
	43,025 千円	16,373 千円	48,547 千円
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>市内の公民館(遠山公民館を除く 12 館)は、建築後 20 年~30 年が経過し老朽化が進行している。大規模改修は、老朽化が進んだ施設から計画的に優先順位をつけ工事を実施している。</p> <p>平成 22 年度は、豊住公民館大規模改修工事を行った。</p> <p>○豊住公民館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施設計 299,800 円</li> <li>・ 大規模改修工事 16,073,175 円</li> </ul>		
評価指標	工事实施館数	1 館 (H21 年度 2 館)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>地域の生涯学習推進の中核的な役割を果たせるよう、老朽化した公民館の機能回復を図る。今年度は中央公民館の大規模改修を行う。今後も計画的に実施してほしい。</p>		

個別事業 3 4

事業名	スポーツ広場等整備事業		担当課	生涯スポーツ課
事業費	21 年度決算額 (参考)	22 年度決算額		23 年度予算額 (参考)
	262,033 千円	193,609 千円		361,155 千円
評価年度 (22 年度) 事業内容	<p>【ニュータウンスポーツ広場】</p> <p>台方・船方地先にニュータウンスポーツ広場を整備するため、用地購入、埋蔵文化財調査等を行った。平成 22 年 9 月に用地購入が完了し、樹木の伐採・調整池等の造成工事に着手した。平成 24 年 4 月に共用開始を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設概要 野球場 1 面、多目的広場 1 面、駐車場等</li> </ul> <p>【公津スポーツ広場】</p> <p>下方地先において進めている公津スポーツ広場の整備のため、地質調査、実施設計等を行った。また、地元説明会を開催し、平成 22 年 11 月から用地購入を進めている。平成 25 年 4 月に供用開始を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設概要 野球場 2 面・多目的広場（兼用）、駐車場等</li> </ul>			
評価指標①	新規整備箇所数	2 箇所（H21 年度 2 箇所）		
評価指標②	改修整備箇所数	なし（H21 年度なし）		
評価結果及び今後の方向性	<p>市民が、スポーツを通じて健康づくりやコミュニティの育成を図り、住民相互の連帯感を高めることができるよう、広場の整備を図る。身近にスポーツ施設があれば利用しようとする人も増え、健康の増進や地域の活性化にもつながることだろう。</p>			

### 個別事業 3 5

事業名	健康づくり運動「健康ちば21」推進事業		担当課	生涯スポーツ課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額		23年度予算額 (参考)
	1,431千円	5,103千円		4,881千円
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>市民スポーツの祭典として、市民相互の親睦、健康増進を図るべく、市民運動会の開催を予定していたが、大会当日が荒天であったため、やむを得ず中止となった。</p> <p>また、健康ちば推進員連絡協議会の行う健康づくり事業に対して助成を行った。</p> <p>22年度事業は関東デイウォーキングで愛宕山ウォーキング、中台体育館にて体力測定、インディアカ、ソフトバレーなど実施し、市民の健康づくりや体力づくりに寄与した。</p>			
評価指標①	運動会関連事業実施回数		9回 (H21年度4回)	
評価指標②	参加者数		252人 (H21年度284人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>昨年度、一昨年度と市民運動会は2年続けて中止となった。今年度、参加形式を検討し、これまでの学区単位から、来年度より地区単位へと見直しを図った。</p> <p>今後も関係機関と協力しながら、家庭や地域、学校や職場での健康づくりに向けて検討し、市民スポーツの祭典としてのあり方を検討してほしい。</p>			

### 個別事業 3 6

事業名	運動公園管理事業		担当課	生涯スポーツ課																				
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額		23年度予算額 (参考)																				
	174,692千円	179,731千円		173,071千円																				
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>市民の健康増進及び憩いの場・スポーツ拠点施設である中台運動公園、大谷津運動公園は、財団法人成田市開発協会が指定管理をしている。</p> <p>また、下総運動公園の管理については、生涯スポーツ課が管理・運営を行っている。</p> <p><b>【利用者】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>中台運動公園</th> <th>大谷津運動公園</th> <th>下総運動公園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>334,394人</td> <td>40,175人</td> <td>19,791人</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>333,259人</td> <td>55,085人</td> <td>19,628人</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>323,297人</td> <td>45,528人</td> <td>17,030人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>320,445人</td> <td>50,393人</td> <td>24,753人</td> </tr> </tbody> </table>				年度	中台運動公園	大谷津運動公園	下総運動公園	平成19年度	334,394人	40,175人	19,791人	平成20年度	333,259人	55,085人	19,628人	平成21年度	323,297人	45,528人	17,030人	平成22年度	320,445人	50,393人	24,753人
年度	中台運動公園	大谷津運動公園	下総運動公園																					
平成19年度	334,394人	40,175人	19,791人																					
平成20年度	333,259人	55,085人	19,628人																					
平成21年度	323,297人	45,528人	17,030人																					
平成22年度	320,445人	50,393人	24,753人																					
評価指標①	年間利用可能日数 (中台、大谷津、下総)		364日 (H21年度364日)																					
評価指標②	年間利用者数 (中台、大谷津、下総)		395,591人 (H21年度385,855人)																					
評価結果及び今後の方向性	<p>市民が利用する際、事故等が起こらないよう十分注意し、適切な管理に努めてほしい。</p>																							

個別事業 37

事業名	野球場整備事業（管理運営費を含む）	担当課	生涯スポーツ課								
事業費	21年度決算額 （参考）	22年度決算額	23年度予算額 （参考）								
	797,898千円	869,079千円	21,763千円								
評価年度 （22年度） 事業内容	<p>市民のスポーツ活動の場として大栄地区で進めてきた野球場整備事業の最終年度であり、観覧席・スコアボード・グラウンド工事等を行った。平成22年8月に施設が完成し、9月の国民体育大会ソフトボール競技の試合を皮切りに供用を開始した。</p> <p><b>【概要】</b> 開始 平成19年1月30日 完成 平成22年8月31日</p> <p><b>【施設の内容】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>野球場</td> <td>内野：クレー 外野：人工芝 センター122m 両翼100m 面積 18,522.19 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>駐車場・場内 通路</td> <td>アスファルト塗装 収容台数 普通車 351台 面積 16,306.55 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>緑地・調整池 等</td> <td>芝・植栽 18,294.05 m<sup>2</sup> 調整池 1,866.67 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,989.46 m<sup>2</sup></td> </tr> </table>			野球場	内野：クレー 外野：人工芝 センター122m 両翼100m 面積 18,522.19 m <sup>2</sup>	駐車場・場内 通路	アスファルト塗装 収容台数 普通車 351台 面積 16,306.55 m <sup>2</sup>	緑地・調整池 等	芝・植栽 18,294.05 m <sup>2</sup> 調整池 1,866.67 m <sup>2</sup>	計	54,989.46 m <sup>2</sup>
野球場	内野：クレー 外野：人工芝 センター122m 両翼100m 面積 18,522.19 m <sup>2</sup>										
駐車場・場内 通路	アスファルト塗装 収容台数 普通車 351台 面積 16,306.55 m <sup>2</sup>										
緑地・調整池 等	芝・植栽 18,294.05 m <sup>2</sup> 調整池 1,866.67 m <sup>2</sup>										
計	54,989.46 m <sup>2</sup>										
評価指標①	整備箇所数	1箇所（H21年度1箇所）									
評価指標②	年間利用者数	8,553人（H21年度なし）									
評価結果及び 今後の方向性	<p>身近な施設で、レベルの高いスポーツを観戦できるよう大栄地区に野球場を建設した。今後、市民の健康増進及びスポーツ活動の促進を図れるよう、指定管理者制度を活用して、適切な施設管理に努めてほしい。</p>										

### 個別事業 38

事業名	パークゴルフ場管理運営事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	16,091千円	14,504千円	
23年度予算額 (参考)	41,801千円		
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>利用者が安全で快適なパークゴルフが行えるようエアポートパーク管理組合を指定管理者とし、施設の運営管理を行った。</p> <p>概要・・・成田市十余三 64-1 (平成 20 年 8 月 1 日オープン)</p> <p>9ホール、パー33、コース延長 365m、コース面積 8,686.83 m<sup>2</sup></p> <p>駐車場 26 台 (普 24・身 1・バ 1)、総面積 9,768.83 m<sup>2</sup></p> <p>管理棟 軽鉄 60.85 m<sup>2</sup></p> <p>利用者・・・21年度 5,216 人 (一日平均 17.3 人)</p> <p>22年度 6,158 人 (一日平均 19.8 人)</p>		
評価指標①	年間利用日数	311 日 (H21 年度 301 日)	
評価指標②	年間利用者数	6,158 人 (H21 年度 5,216 人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>平成 23 年度からは久住パークゴルフ場も開設した。今後、軽スポーツに親しむ高齢者は増加すると思われる。気軽にだれでも楽しめるパークゴルフの普及に努め、スポーツを通じた生きがいがづくりや健康づくりを推進してほしい。</p>		

### 個別事業 39

事業名	(仮称) 畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	7,014千円	0千円	
23年度予算額 (参考)	280,000千円		
評価年度 (22年度) 事業内容	<p>市民のスポーツ活動や健康づくり及び市民相互の親睦や交流を目的とした多目的スポーツ広場を整備するため、用地取得に向けてN A A及び水産振興公社等の関係機関と調整を図った。</p> <p>・ 対象面積 約 15.0ha</p>		
評価指標	整備箇所数	1箇所 (H21 年度 1箇所)	
評価結果及び今後の方向性	<p>予定地は道路脇に広大な平地があり立地的には好条件である。畑ヶ田地区に多目的スポーツ広場を整備することによって、市民のスポーツレクリエーションが推進される。地域の活性化にもつながるような工夫がほしい。</p>		



## 個別事業 40

事業名	生涯スポーツマスタープラン策定事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	21年度決算額 (参考)	22年度決算額	
	1,270千円	1,985千円	
23年度予算額 (参考)	0千円		
評価年度 (22年度) 事業内容	生涯スポーツに関する施策を総合的に推進するため、平成12年3月に策定した生涯スポーツマスタープランを見直し、「スポーツで いきいき健康 まちづくり」を基本理念とする、平成23年度から10年間を計画期間とした第2次生涯スポーツマスタープランを策定した。		
評価指標	委員への報告回数	6回 (H21年度2回)	
評価結果及び 今後の方向性	生涯スポーツマスタープランを策定し、将来を展望したスポーツ振興の基本目標や施策、施設整備の方向性を示した。本プランを柱に、生涯スポーツ諸施策に関係する各種団体の位置づけや団体間の役割分担を適切に調整しながら、今後の事業展開を図ってほしい。		

## その他の事業

- ・ 市民活動支援サイト運営事業 (生涯学習課)
- ・ 生涯学習人材活用事業 (生涯学習課)
- ・ 社会教育団体活動育成事業 (生涯学習課)
- ・ 青少年劇場開催事業 (生涯学習課)
- ・ 市民文化祭開催事業 (生涯学習課)
- ・ 文化団体育成事業 (生涯学習課)
- ・ 文化振興マスタープラン策定事業 (生涯学習課)
- ・ 国際文化会館管理運営事業 (生涯学習課)
- ・ 国際文化会館施設整備事業 (生涯学習課)
- ・ 各種大会教室等の開催事業 (生涯スポーツ課)
- ・ 運動公園整備事業 (生涯スポーツ課)
- ・ 公民館だより発行事業 (公民館)
- ・ 公民館まつり事業 (公民館)
- ・ 視聴覚教育研修事業 (図書館)

ほか